

小規模事業者経済動向調査報告書（要約版）から

◎2020年1月～3月のD I及び前期（2019年10月～12月）との比較

製造業：前期は、全ての項目がマイナスのD I値となり大幅な景気後退感が現れたものの、今期は前期との比較において「売上（加工）額」及び「売上（加工）数量」が、「大幅好転」の判断である。また、その他の項目も「好転」あるいは「横ばい」の判断であり、前期の景気後退感から改善の兆しがみえる。

経営上の問題点としては、需要の停滞・原材料価格の上昇や熟練技術者の確保難などがあげられるが、一部では製造工程の見直しなど業務の効率化で利益率を上げていく取り組みを進める事業者がある。

建設業：前期まで、業種全体としてまずまずの景況感が続いていたが、ここへ来て「受注（新規契約工事）額」のD I値が大きくマイナスとなり、景況判断も「大幅悪化」を示して、今後の懸念材料となっている。

経営上の問題点としては、官公需要の停滞や材料の入手難をあげる事業者が多く、災害がないのは良いが反対に発注がなくなるという心配や新型コロナウイルス感染症の流行により商品・材料が入手困難となり工事を受注しても着工できない状況がしばらく続くのではないかと不安を抱える事業者がある。

小売業：前期から引き続き、全ての項目がマイナスのD I値である。特に、「売上額」や「客単価」の項目は、調査対象全ての事業者が「減少」の回答であり、厳しい景況感が更に増している状況である。

景気の低迷、人口減少、ネット通販などの流通購買手段の変化等、小売業者にとっては自助努力では解決できない課題も多く、加えて、新型コロナウイルス感染症の影響など今後ますます厳しさが増してくる不安が高まっている。

サービス業：前期と同様に全ての項目がマイナスのD I値であるが、景況判断は全ての項目が「横ばい」の状況であり、前期と同様に変動幅が少なく厳しい中にも底堅い景況感がある。

経営上の問題点としては、従来からの従業員の確保難や人件費の上昇などの問題点をあげる事業者に加えて、新型コロナウイルス感染症の影響で先が読めないなどの新たな不安材料が増大している。